

令和元年6月18日現在

機関番号：32645

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26870601

研究課題名(和文)産後1か月間の助産師家庭訪問によるアウトリーチ型産後ケアプログラムの検証

研究課題名(英文)Verification of an outreach style postpartum care program by home visiting midwife within one month postpartum

研究代表者

田村 知子(Tamura, Tomoko)

東京医科大学・医学部・准教授

研究者番号：10352733

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：産後1か月間はストレスが強いと言われ、母親の孤立や産後うつリスクがある。本研究は助産師が産後1か月間に育児が行われている生活の場に出向く「アウトリーチ型」ケア(家庭訪問)を縦断的に行い、その効果を検証した。まず調査票による産後家庭訪問のニーズ調査を行い産後の母親のニーズを明確化した。母親のニーズ調査結果を基に同一助産師が妊娠後期に1回の面接、産後1か月間に2回の産後家庭訪問を行った。産後早期に同一助産師が産後家庭訪問を2回行うことは産後早期のケアとして母親にとって効果的であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産後のケアニーズを明らかにした上で1か月以内に集中的に行うアウトリーチ型ケア(産後家庭訪問)を検証した結果、同一助産師が妊娠中に1度、産後1か月の間に2回家庭訪問が母親の不安軽減や満足感が認められた。本研究で検証したアウトリーチ型ケア方法は妊娠期から産後早期にかけて「切れ目のない支援」の具体的かつ効果的な手法として、産後うつ、子ども虐待の予防早期発見に寄与する一つの手段の可能性が示唆される。

研究成果の概要(英文)：For one month postpartum, mothers experience high stress and a risk of maternal isolation and postpartum depression. This study conducted an "outreach type" (home visit) care program where midwives visited the place where child care is being provided for one month after childbirth, and the effect was verified. Initially, a survey on needs from postpartum home visit was conducted with a questionnaire, and the needs of the postpartum mother were clarified. Based on this survey, the same midwife held a meeting at the end of pregnancy and made two home visits within one month after delivery. It was suggested that the home visit twice during the postpartum period is effective for the mother as a form of early postpartum care.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：産後ケア アウトリーチ型ケア 家庭訪問 助産師訪問 産後家庭訪問

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1) 研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ：産後家庭訪問のニーズ

2005年の産後1か月間の子育て支援ニーズ全国調査結果において「必要に応じて乳房マッサージもしてくれる家庭訪問」の希望は22.1%で、約4.5人に1人が乳房ケアも可能な家庭訪問を求めており、1999年度と比べ約3%上昇し、有意に上昇している。一方、電話相談を希望する回答は22.5%と家庭訪問と同率であるが、平成11年度と比較し約6%の有意な減少を示し、電話で相談するよりも直接専門家のケアを受けられる家庭訪問へのニーズが年々上昇していることがうかがえる(島田ら,2006)。

2) 産後1か月のケアの重要性

2006年、筆者の調査結果では、産後1か月の父親の育児状況では、8割以上が子どもをあやし、5割以上が育児の相談にのっていることが明らかになり、父親の育児参加が積極的なことが分かった。しかし、1か月以内の25%が乳房トラブル、15%が育児放棄感や自信喪失感を体験し(島田ら,2006)、退院直後から1か月間は家族のサポートだけでは不十分であり、専門家も加えた集中的なサポートが必要な時期である。

2013年、内閣府において少子化危機突破のための具体的な提案のとして、産後3、4ヶ月まで産後早期ケアの強化が提示され、現在、生後4か月以内の乳児家庭に対し、全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)が行われている。しかし、継続的なケアにつながるのは少数にとどまっている。産後うつ状態の指標とされるエンジンバラ産後うつ病自己評価票を用いた先行研究では、産後1か月と産後4か月では産後1か月の方が有意に高いことが分かっている(松原ら,2012)。

以上より、産後早期のサポートの中でも特に「退院から1か月間のケア」が重要であることと、産後「家庭訪問」のニーズが高いことから、本研究課題を着想した。

2. 研究の目的

1) 産後の育児不安解消となるケアプログラムの開発

本研究では、母子の状況にかかわらず複数回訪問することを前提とし、産後の育児不安等を防ぎ、自信を持って育児ができることに重点を置くものである。複数回の訪問を前提とする理由はケア提供者との信頼関係を築いたうえで、小さな異変も見逃さないためである。このことにより、母親の育児不安の解消から、虐待やうつの予防に貢献するものである。また、新生児の発育を経時的に観察することで、異常の早期発見が可能である。本研究期間内では、産後の育児不安解消となるケアプログラムの開発を行い、実施評価までを目標とする。

2) 全国どこでも実施可能な産後ケアプログラムの検討

内閣府による少子化危機突破のための具体的な提案には「産後レスパイト型事業」と「産後パートナー事業」の導入が提唱され、新たに「産後ケアセンター」という言葉によって産後ケアの在り方が示された。産後ケアセンターは施設入所型ケアのため、施設整備が必要であり、全国的にまだ導入に至っておらず、助産院の一部を「産後ケアセンター」として利用している例もある。

現在、産後ケアセンター事業は一部の自治体が先駆的に行っている。自治体による産後ケア利用料はデイケアで1日2万円前後、自治体が9割負担し、利用者自己負担額は1割である。1泊2日の宿泊では6万以上となり、産後ケアセンターサービスは経済的負担が大きくすべての自治体では採択が難しい。一方、日本助産師会の「助産師業務料金参考表」の新生児訪問料金、褥婦訪問料金はともに5千円以上であり、訪問ケアの方が低コストのため、利用者への負担が少ない。また設備投資が不要なため全国的に展開しやすい。本研究では、家庭訪問を実施した助産師からの評価も含め検討する。

3. 研究の方法

本研究は産後1か月以内の生活の場に出向く「アウトリーチ型」ケアを縦断的に行い、その効果を検証するものであり、1.産後ケアの実態調査・ニーズ調査、2.明らかになったニーズを基にしたケアプログラムによる縦断的介入とその検証(同一助産師による産後1か月間の2度の家庭訪問)を行う2部構成となっている。

1) 産後ケアの実態調査・ニーズ調査の対象と方法

対象は関東圏内の産後1年未満の母親594名。産科と小児科の病院・診療所において産後1か月健診、乳児1か月健診を目的に受診した者、および乳児向け子育てイベントの来所者である。無記名自記式質問紙を用いて、属性、分娩状況、出生時の児の状況、退院後に受けたサポート、産後家庭訪問に対するニーズ(時期・回数・時間・訪問者・ケア内容)、自由記載欄を質問した。質問項目数は全部で26項目から構成される。質問紙の配付および回収期間は2015年1月~5月。

分析は、記述統計および分娩様式の違いや初産婦・経産婦による家庭訪問に対する希望や受けたケアの回答の割合の差の検定はPearsonの二乗検定を用いた。家庭訪問で受けたケアと回答者の平均年齢の差に関してはt検定を用いた。分析はJMPver.13.2を使用し、有意水準は5%、両側検定とした。自由記載は質的に分析した。

2) 縦断的介入とその検証の対象と方法

1)の産後ケアのニーズ調査の結果において、産後の母親は助産師による産後早期の家庭訪問を複数回、授乳ケア、新生児の体重測定を求めていることが明らかになったため、縦断的に実施し評価することとした。対象は、縁故により都内在住の30~40代の妊娠経過に大きな異常のない初産婦3名、経産婦2名の計5名を選定した。研究者と助産師による面談を妊娠後期に1回、分娩後1か月以内を目安に同一助産師による家庭訪問を2回実施した。訪問する助産師は、都内の30~40代の助産師3名。全員が病院勤務と自治体の乳児家庭全戸訪問事業の経験者とし、2名は開業助産師、1名はフリーの助産師であった。

家庭訪問内容は、授乳のケア、新生児の体重測定は事前に予定し、それ以外は母親のニーズと助産師のアセスメント結果で家庭訪問時に決定した。産後1回目の訪問日設定は分娩後に母親と助産師の間で相談し、1回目の訪問時に2回目の訪問日を調整した。訪問終了時に自記式質問紙を用いて母親の産後家庭訪問時期の評価は3件法で質問し、理由および産後家庭訪問の感想を自由記載とした。また心理面の評価のためにエジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) を妊娠期を含め毎回行った。助産師に対しては 家庭訪問の日程調整がスムーズにできたか、産後家庭訪問時期(日程、訪問時間)が適当であったか、家庭訪問時に行ったケア内容(自由記載)、

産後家庭訪問の感想(自由記載)を質問した。質問紙は郵送により回収した。質問紙は郵送により回収した。選択式の回答に関しては記述統計によって分析し、自由記載は Nvivo ver.11を用いてコード化し類似した内容ごとに分類した。コード化に関してはスーパーバイズを受けた。データ収集期間は2017年9月~2018年1月。

3) 倫理的配慮

東京医科大学医学部看護学科看護研究倫理審査委員会の承認を受け実施した。

4. 研究成果

1) 産後ケアの実態調査・ニーズ調査の結果

有効回答 271名(45.6%)。分娩時平均年齢は32.8(±5.0)歳、初産婦176名(64.9%)、経産婦95名(35.1%)。妊娠週数の平均は39.0(±1.6)週、経膈分娩86.0%、帝王切開14.0%。訪問希望時期は産後1~2か月が174名(64.4%)、退院直後~産後1か月は114名(42.2%)。180名(67.7%)が産後1か月に複数回の家庭訪問を希望した。希望する職種は助産師237名(87.8%)と最多であり、174名(72.2%)が病院・診療所の所属を望んでいた。希望するケアは児の体重測定228名(84.1%)、授乳に関すること198名(73.1%)、骨盤ケア163名(60.1%)等が上位にあがった(表1,2)。「骨盤管理」「尿失禁ケア」「自分の話をよく聞いてもらうこと」「励ましてもらうこと」では、経膈分娩した者の方が帝王切開を受けた者より希望すると回答した者の割合が高かった(p<.05)。

表1 母親自身に対するケアの希望 (初産・経産婦/分娩方式別)

	全体 n=271		初産婦・経産婦別希望者				経膈分娩・帝王切開別希望者					
	希望者		初産婦 n=176		経産婦 n=95		経膈分娩 n=233		帝王切開 n=38			
	(人)	%	(人)	%	(人)	%	(人)	%	(人)	%	χ ² 値	p値
1 授乳に関する全般的なこと	198	(73.1)	142	(80.7)	56	(58.9)	171	(73.4)	27	(71.1)	0.12	n.s.
2 骨盤管理	163	(60.1)	106	(60.2)	57	(60.0)	147	(63.1)	16	(42.1)	6.17	*
3 母乳が足りているかどうかの判断	160	(59.0)	107	(60.8)	53	(55.8)	135	(57.9)	25	(65.8)	0.78	n.s.
4 全身のマッサージ等のリラクゼーション	148	(54.6)	91	(51.7)	57	(60.0)	131	(56.2)	17	(44.7)	1.81	n.s.
5 乳房マッサージ	147	(54.2)	99	(56.3)	48	(50.5)	128	(54.9)	18	(47.4)	0.80	n.s.
6 乳腺炎など乳房トラブル対応	131	(48.3)	93	(52.8)	38	(40.0)	115	(49.4)	16	(42.1)	0.73	n.s.
7 育児技術指導	116	(42.8)	87	(49.4)	29	(30.5)	101	(43.3)	15	(39.5)	0.22	n.s.
8 ミルクの量や回数の判断	115	(42.4)	93	(52.8)	22	(23.2)	98	(42.1)	17	(44.7)	0.08	n.s.
9 自分の話をよく聞いてもらうこと	80	(29.5)	56	(31.8)	24	(25.3)	75	(32.2)	5	(13.2)	5.76	*
10 自宅で産後1か月健診	77	(28.4)	47	(26.7)	30	(31.6)	67	(28.8)	10	(26.3)	0.11	n.s.
11 励ましてもらうこと	45	(16.6)	33	(18.8)	12	(12.6)	43	(18.5)	2	(5.3)	4.14	*
12 仕事やキャリアに関する相談	36	(13.3)	23	(13.1)	13	(13.7)	33	(14.2)	3	(7.9)	1.13	n.s.
13 尿失禁ケア	35	(13.0)	21	(11.9)	14	(14.7)	35	(15.0)	0	(0.0)	6.59	*
14 体重管理	33	(12.2)	23	(13.1)	10	(10.5)	30	(12.9)	3	(7.9)	0.77	n.s.
15 その他(自由記載)	12	(4.4)	7	(4.0)	5	(5.3)	12	(5.2)	0	(0.0)	2.01	n.s.

(複数回答)

Pearson's chi-square test *p < .05
**p < .01

表2 児に対するケアの希望

	全体 n=271		初産婦・経産婦別希望者				χ ² 値	p値
	希望者		初産婦 n=176		経産婦 n=95			
	(人)	%	(人)	%	(人)	%		
体重測定	228	(84.1)	148	(84.1)	80	(84.2)	0.00	n.s.
発育状態の判断	212	(78.2)	138	(78.4)	74	(77.9)	5.55	n.s.
全身の観察	188	(69.4)	130	(73.9)	58	(61.1)	4.77	**
小児科や予防接種の情報提供	184	(67.9)	128	(72.7)	56	(58.9)	5.38	*
おへそや皮膚の状態の観察	175	(64.6)	118	(67.0)	57	(60.0)	1.34	n.s.
泣いている時の対応	145	(53.5)	114	(64.8)	31	(32.6)	25.62	**
おしっこやうんちの状態や回数の確認	144	(53.1)	99	(56.3)	45	(47.4)	1.95	n.s.
自宅で産後1か月健診	92	(33.9)	61	(34.7)	31	(32.6)	0.11	n.s.
ベビーマッサージ	78	(28.8)	56	(31.8)	22	(23.2)	2.26	n.s.
沐浴代行	50	(18.5)	33	(18.8)	17	(17.9)	0.03	n.s.
その他	6	(2.2)	5	(2.8)	1	(1.1)	0.91	n.s.

(複数回答)

Pearson's chi-square test *p < .05 **p < .01

2) 産後ケアの実態調査・ニーズ調査：自由記載の結果

産後ケア全般に対する意見・要望の自由記載があったのは85名(31.4%)であった。意見・要望の内容は【自身の産後体験】【産後の大変さ】【産後ケアに対する要望】【社会と助産師への要望】の4つに分類された。【産後の大変さ】は自分の体験も参考にしつつ誰もが産後は大変で産後ケアが必要という「産後の状況」の説明であった。【自身の産後体験】は「自分が実際に受けたサポート」「つらかった産後体験のふりかえり」「家庭訪問を受けてよかったこと」「家庭訪問を受けて生じたわだかまり」であり、自分自身の産後エピソードとその感想であった。【産後ケアに対する要望】は現在の産後ケアに対し、自分の体験を元に積極的な改善策等を提案する「具体的な産後ケアの提案」「家庭訪問の時期回数などの方法に対する提案」「産後ケア充実への要望」「産後ケアにかかるコストに関する要望」「第三者の産後ケア不要」から構成された。【社会と助産師への要望】は母親となって新たに助産師の存在を認識し、さらなる活躍に期待する「助産師への要望」と親世代や社会全体に産後ケアの必要性の理解を求める「啓蒙活動の必要性」であった。

3) 同一助産師による産後1か月間に2度家庭訪問を実施した結果

産後家庭訪問を受けた母親は初産婦3名、経産婦2名の計5名。産後の経過は経膈分娩4名、帝王切開1名、うち産褥血圧上昇1名、産褥子癇発作1名が含まれた。児の異常はなく、全員母子同時に退院した。初回訪問時期は全5名病産院退院後1週間未満で実施した。2回目の訪問は1名を除き初回訪問から14日以内に実施され、1名は里帰りから自宅に戻った36日後に訪問した。母親側から見た初回訪問時期は、全員「適当な時期」と回答した。その理由として「退院直後の生活の疑問や不安に対応」してもらったことがあがった。感想の一つとしては「退院後から2日目のため病院での生活との違いでの悩みを確認できた」とあり、入院生活から新しく育児を開始した生活の場の変化に即時に対応してもらえたことが適当な時期と判断した理由であがった。2回目の訪問時期5名中4名が「適当な時期」と回答し、その理由は「初回訪問の後にまた新たな相談事ができた時期」であった。一方、助産師側から見た訪問時期は初回訪問、2回目の訪問合わせ全10例の訪問において「適当であった」と回答した。

産後家庭訪問時のケアは事前に予定していた授乳ケアと児の体重測定の他に傾聴・支持的なかわりの「エモショナルサポート」、次いで、第1子との関わりについてのアドバイスやスリングの使用方法など育児技術に対する「育児アドバイス」、そして、母親の身体に直接マッサージ等を行う「母親の身体回復」の5つに分類できた。

母親が産後訪問を受けた後の意見・感想からは【タイムリーな訪問による不安の解消】【助産師に相談できた安心感】【2回訪問による経時的評価】【個別のニーズに応じてもらった満足感】【指導内容の不一致】の5つのカテゴリーを抽出した。

助産師側の産後訪問を実施した意見・感想から、助産師は家庭訪問を通じ【母児に対するアセスメント】のもと【個別対応】を行いながら【2回訪問のメリット】を感じ【支援者としての学び】を認識していたことが分かった。

4) 考察

母親の産後ケア・産後家庭訪問に対するニーズ調査からは【自身の産後体験】から【産後の大変さ】を訴え、【産後ケアに対する要望】【社会と助産師への要望】を訴えていることが分かり、現状の産後ケアに改善点が残されていることが分かった。産後家庭訪問のニーズとして、分娩した病院・診療所の助産師を活用し、産後2か月以内の訪問時期で複数回訪問行われることが望ましいことが明らかになり、妊娠中からの継続的なケアを求めていることが考えられる。しかし、病産院等に勤務する助産師や行政機関の助産師が訪問者と想定する場合は、急な日程変更が生じやすいことを考慮すると、同一助産師が1か月に2回訪問する訪問形態は容易ではなく、母児の情報を共有しチームとして柔軟な対応が求められる。

本研究において、5例へ縦断的に家庭訪問を実施したところ産後1か月間の助産師による産後1か月以内を目安とした2回の家庭訪問は母親、助産師双方に有益であることが示唆された。理由として、事前に家庭訪問日を設定したことで母親にとっては支援を求める前のアウトリーチ型のケアとなり、不安の早期解消につながった。それだけでなく、自宅で専門家に相談できることで個別的なニーズに応じてもらったことで母親の満足感につながったと考える。また、2回の家庭訪問により児の成長発育を経時的に評価してもらえ、1回目と違う疑問が生じて経過を知っている同一助産師が対応し、母親の安心感につながったと推測できる。以上より同一助産師による産後1か月以内を目安とした2回の家庭訪問は母親にとって効果的なアウトリーチ型ケアの一つと言える。

助産師にとっても妊娠中の面談、産後2回の家庭訪問を通じて【母児に対するアセスメント】のもと【個別対応】を行いながら【2回訪問のメリット】を感じ【支援者としての学び】を認識していた。継続的な支援が助産師自身の学びの場ともなり、スキルアップにもつながるものと考えられる。

5) 結論

産後のケアニーズを明らかにした上で1か月以内に集中的に行うアウトリーチ型ケア(産後家庭訪問)を検証した結果、同一助産師が妊娠中に1度、産後1か月の間に2回家庭訪問が母親の不安軽減や満足感が認められた。本研究で検証したアウトリーチ型ケア方法は妊娠期から産後早期にかけた「切れ目のない支援」の具体的かつ効果的な手法として、産後うつ、子ども虐待の予防早期発見に寄与する一つの手段の可能性が示唆される。

本研究の限界として今回のニーズ調査は関東圏に集約されていること、そして産後家庭訪問の実施例は5名と少ない。また家庭訪問にかかわる母親の費用負担を考慮していないことが挙げられる。今後は、地域特性や対象者を増やし経済的側面を踏まえ産後ケアを検討していきたい。

<文献>

松永佳子 (2009). 産後の女性が受容できると推定される産後サービスの価格算出 PSM(Price Sensitivity Measurement)分析を用いて. 母性衛生, 50(1), 118-124.

島田三恵子, 杉本充弘, 縣俊彦, 新田紀枝, 関和男, 大橋一友他(2006). 産後1ヵ月間の母子の心配事と子育て支援のニーズおよび育児環境に関する全国調査 「健やか親子21」5年後の初経産別, 職業の有無による比較検討. 小児保健研究, 65(6), 752-762.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

田村知子, 産後1年未満の母親の産後家庭訪問に対するニーズ, 日本助産学会誌, (2019年6月現在掲載決定, 査読有)

[学会発表](計7件)

田村知子, 産後1ヵ月間の助産師による家庭訪問の効果についての質的研究による探索的検討, 第38回日本看護科学学会学術集会, 2018.12.15, 愛媛.

田村知子, 助産師による産後早期の2回の家庭訪問におけるケア内容と認識の質的分析, 第17回日本ウーマンズヘルス学会学術集会, 2018.8.4, 東京.

Tomoko TAMURA, The care provided to women during g puerperium in Japan, The 20th EAFONS East Asian Forum of Nursing Scholars, 2017.3.9. Hong Kong.

田村知子, 1歳未満の児を持つ母親の産後ケアに対する意見と要望, 第36回日本看護科学学会学術集会, 2016.12.10. 東京.

田村知子, 産後1ヵ月間に行う家庭訪問のニーズ調査からみた産後ケアの在り方, 第35回第35回日本科学学会学術集会, 2015.12.5, 広島.

田村知子, 韓国平澤市の保健所視察から見た韓国地域母子保健の現状, 第14回日本ウーマンズヘルス学会学術集会, 2015, 東京.

Tomoko TAMURA, Current status and issues on home visit of neonatal health public service in Japan, The 10th International Conference Wellness & Integrative Nursing Care, 2014.10.30, Seoul (Korea).

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名:なし

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。